

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月3日

上場会社名

株式会社 船井財産コンサルティング

上場取引所 東京証券取引所（東証マザーズ）

コード番号

8929

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.funai-zc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平林 良仁

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼執行役員管理部長 氏名 中塚 久雄

TEL (03) 5321 - 7020

決算取締役会開催日 平成18年8月3日

中間配当支払開始日 平成18年9月14日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	4,319	2.6	934	78.6	831	77.6
17年6月中間期	4,209	200.4	523	148.0	468	132.3
17年12月期	9,457		1,083		947	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	480	78.6	18,351	29
17年6月中間期	269	149.0	21,064	16
17年12月期	518		20,041	13

- (注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 26,206株 17年6月中間期 12,784株 17年12月期 25,890株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	15,026		3,907		26.0	149,108	66	
17年6月中間期	10,723		3,299		30.8	251,805	58	
17年12月期	13,359		3,515		26.3	134,147	52	

- (注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 26,206株 17年6月中間期 13,103株 17年12月期 26,206株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	10,435	1,173	645	1,250	00	2,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,612円68銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期(実績)	2,500	1,250	3,750
18年12月期(実績)	1,250	—	2,500
18年12月期(予想)	—	1,250	

- (注) 1. 平成18年中間配当内訳 普通配当 1,250円
 2. 平成17年12月期より、中間配当制度を導入しました。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,588,230		3,038,766		3,161,299		
2. 売掛金		340,072		536,448		298,009		
3. 販売用不動産	※2	2,957,794		7,178,200		6,779,184		
4. 関係会社短期貸付金		1,410,000		864,683		1,070,000		
5. その他		133,367		233,600		181,232		
6. 貸倒引当金		△146		△164		△1,209		
流動資産合計		9,429,316	87.9	11,851,536	78.9	11,488,516	86.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	87,117		91,379		97,528		
(2) その他	※1	107,933		102,460		106,019		
有形固定資産合計		195,050		193,839		203,548		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		631,409		502,283		583,878		
(2) 長期営業目的投資有価証券		—		562,645		—		
(3) 関係会社株式		223,000		433,912		422,412		
(4) 関係会社出資金		—		1,221,073		—		
(5) その他		179,560		223,969		622,114		
投資その他の資産合計		1,033,969		2,943,884		1,628,405		
固定資産合計		1,294,412	12.1	3,174,884	21.1	1,871,397	14.0	
資産合計		10,723,728	100.0	15,026,420	100.0	13,359,913	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		63,736		82,722		79,031	
2. 短期借入金	※2	1,600,000		3,458,000		2,480,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,600,000		1,168,000		1,568,000	
4. 1年以内償還予定の社債		405,000		1,040,000		865,000	
5. その他	※3	935,997		1,168,460		966,327	
流動負債合計		4,604,734	42.9	6,917,183	46.0	5,958,359	44.6
II 固定負債							
1. 社債		2,385,000		3,615,000		3,172,500	
2. 長期借入金		—		178,000		262,000	
3. 退職給付引当金		24,597		27,568		26,156	
4. 役員退職慰労引当金		95,147		128,684		122,685	
5. 預り敷金・保証金		306,113		250,584		299,768	
6. その他		8,727		1,858		2,973	
固定負債合計		2,819,585	26.3	4,201,695	28.0	3,886,084	29.1
負債合計		7,424,320	69.2	11,118,879	74.0	9,844,443	73.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		805,817	7.5	—	—	805,817	6.0	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		875,266		—		875,266		
資本剰余金合計		875,266	8.2	—	—	875,266	6.6	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		6,750		—		6,750		
2. 任意積立金		1,300,000		—		1,300,000		
3. 中間(当期)未処分利益		309,275		—		526,098		
利益剰余金合計		1,616,025	15.1	—	—	1,832,848	13.7	
IV その他有価証券評価差額金		2,299	0.0	—	—	1,537	0.0	
資本合計		3,299,408	30.8	—	—	3,515,469	26.3	
負債資本合計		10,723,728	100.0	—	—	13,359,913	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	805,817	5.4	—	—	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		875,266		—		
資本剰余金合計		—	—	875,266	5.8	—	—	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		6,750		—		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		1,700,000		—		
繰越利益剰余金		—		574,255		—		
利益剰余金合計		—	—	2,281,005	15.2	—	—	
株主資本合計		—	—	3,962,088	26.4	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—		△54,547		—		
評価・換算差額等合計		—	—	△54,547	△0.4	—	—	
純資産合計		—	—	3,907,541	26.0	—	—	
負債純資産合計		—	—	15,026,420	100.0	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		1,655,359		2,412,459		3,217,160	
2. 不動産売上高		2,554,605	4,209,965	100.0	1,907,232	4,319,692	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		599,044		816,869		1,365,490	
2. 不動産売上原価		2,384,191	2,983,236	70.9	1,786,006	2,602,876	60.3
営業総利益			1,226,728	29.1		1,716,816	39.7
III 販売費及び一般管理費			703,401	16.7		782,345	18.1
営業利益			523,326	12.4		934,470	21.6
IV 営業外収益	※1		41,334	1.0		6,145	0.2
V 営業外費用	※2		96,304	2.3		108,801	2.5
経常利益			468,356	11.1		831,814	19.3
VI 特別利益			—	—		6,311	0.2
VII 特別損失			—	—		13,882	0.4
税引前中間(当期)純利益			468,356	11.1		824,243	19.1
法人税、住民税及び事業税		214,582			350,952		410,710
法人税等調整額		△15,510	199,072	4.7	△7,622	343,329	8.0
中間(当期)純利益			269,284	6.4		480,913	11.1
前期繰越利益			39,991			—	39,991
中間配当額			—			—	32,757
中間(当期)未処分利益			309,275			—	526,098

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△32,757	△32,757	△32,757
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	480,913	480,913	480,913
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	48,156	448,156	448,156
平成18年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	574,255	2,281,105	3,962,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	3,515,469
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	△32,757
中間純利益 (千円)	—	—	480,913
自己株式の処分 (千円)	—	—	—
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△56,084	△56,084	△56,084
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△56,084	△56,084	392,071
平成18年6月30日 残高 (千円)	△54,547	△54,547	3,907,541

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理</p> <p>投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によっております</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理</p> <p>投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・長期営業目的投資有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともに長期営業目的投資有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同 左	(1) 社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(2) 新株発行費 —————	(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左
6. 重要なヘッジ会計の方法	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による中間会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。	(2) 退職給付引当金 同 左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
	(3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同 左	(3) ヘッジ方針 同 左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成 17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,907,541百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間においては、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券(前中間会計期間44,638千円)は、当中間会計期間において総資産の100分の5以上となったため、独立掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「長期営業目的投資有価証券」(前中間会計期間末285,079千円)については、重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「子会社出資金」(前中間会計期間末7,000千円)については、純資産の100分の5以上となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,796千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,503千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,407千円
※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 2,774,033千円 計 2,774,033	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 4,321,371千円 計 4,321,371	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 3,499,767千円 計 3,499,767
上記に対応する債務 短期借入金 1,000,000千円 1年以内返済予定 の長期借入金 1,350,000千円 計 2,350,000	上記に対応する債務 短期借入金 2,730,000千円 1年以内返済予定 の長期借入金 1,000,000千円 計 3,730,000	上記に対応する債務 短期借入金 1,900,000千円 1年以内返済予定 の長期借入金 1,350,000千円 計 3,250,000
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 の上流動負債「その他」に含めて表示して おります。	※3. 消費税等の取扱い 同 左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40,997千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,956千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 67,299千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 52,550千円 支払利息 34,539千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 33,079千円 支払利息 63,481千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 89,950千円 支払利息 69,866千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 11,445千円 無形固定資産 8,235	3. 減価償却実施額 有形固定資産 12,097千円 無形固定資産 6,239	3. 減価償却実施額 有形固定資産 24,451千円 無形固定資産 16,612

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>20,472</td> <td>5,642</td> <td>14,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,472</td> <td>5,642</td> <td>14,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	20,472	5,642	14,829	合計	20,472	5,642	14,829	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>24,052</td> <td>9,551</td> <td>14,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,052</td> <td>9,551</td> <td>14,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	24,052	9,551	14,500	合計	24,052	9,551	14,500	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>24,052</td> <td>7,547</td> <td>16,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,052</td> <td>7,547</td> <td>16,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	24,052	7,547	16,504	合計	24,052	7,547	16,504
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	20,472	5,642	14,829																																			
合計	20,472	5,642	14,829																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	24,052	9,551	14,500																																			
合計	24,052	9,551	14,500																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	24,052	7,547	16,504																																			
合計	24,052	7,547	16,504																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,935</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,373千円	1年超	11,562	合計	14,935	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,675</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,974千円	1年超	10,700	合計	14,675	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,642</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,947千円	1年超	12,694	合計	16,642																		
1年内	3,373千円																																					
1年超	11,562																																					
合計	14,935																																					
1年内	3,974千円																																					
1年超	10,700																																					
合計	14,675																																					
1年内	3,947千円																																					
1年超	12,694																																					
合計	16,642																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,760千円	減価償却費相当額	1,705	支払利息相当額	87	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,086千円	減価償却費相当額	2,004	支払利息相当額	119	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,738千円	減価償却費相当額	3,610	支払利息相当額	191																		
支払リース料	1,760千円																																					
減価償却費相当額	1,705																																					
支払利息相当額	87																																					
支払リース料	2,086千円																																					
減価償却費相当額	2,004																																					
支払利息相当額	119																																					
支払リース料	3,738千円																																					
減価償却費相当額	3,610																																					
支払利息相当額	191																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>555,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,671,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,226,880</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	555,430千円	1年超	1,671,450	合計	2,226,880	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>379,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,292,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671,450</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	379,095千円	1年超	1,292,355	合計	1,671,450	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>475,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,465,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,941,179</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	475,214千円	1年超	1,465,965	合計	1,941,179																		
1年内	555,430千円																																					
1年超	1,671,450																																					
合計	2,226,880																																					
1年内	379,095千円																																					
1年超	1,292,355																																					
合計	1,671,450																																					
1年内	475,214千円																																					
1年超	1,465,965																																					
合計	1,941,179																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1株当たり純資産額 251,805円58銭</p> <p>1株当たり中間純利益 21,064円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>188,765円38銭</td> <td>235,655円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>11,529円88銭</td> <td>29,650円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>26,948円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	188,765円38銭	235,655円34銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	11,529円88銭	29,650円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	26,948円72銭	<p>1株当たり純資産額 149,108円66銭</p> <p>1株当たり中間純利益 18,351円29銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17,490円32銭</p> <p>平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>125,902円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>10,532円08銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	125,902円79銭	1株当たり中間純利益	10,532円08銭	<p>1株当たり純資産額 134,147円52銭</p> <p>1株当たり当期純利益 20,041円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>117,827円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>14,825円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>13,474円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	117,827円67銭	1株当たり当期純利益	14,825円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,474円36銭
前中間会計期間	前事業年度																									
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																									
188,765円38銭	235,655円34銭																									
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																									
11,529円88銭	29,650円48銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																									
—	26,948円72銭																									
1株当たり純資産額	125,902円79銭																									
1株当たり中間純利益	10,532円08銭																									
1株当たり純資産額	117,827円67銭																									
1株当たり当期純利益	14,825円24銭																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,474円36銭																									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	269,284	480,913	518,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	269,284	480,913	518,864
普通株式の期中平均株式数(株)	12,784	26,206	25,890
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,290	—
(うち新株引受権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 中間配当金支払 平成17年 8月 5日開催の取締役会において1株当たり2,500円(総額32,757,500円)の中間配当を実施することを決議いたしました。 支払開始日、平成17年 9月15日</p> <p>2. 日本インベスターズ証券(株)の子会社化 平成17年 7月28日の株式追加取得により65.2%の議決権となり、日本インベスターズ証券(株)を子会社化いたしました。なお、当社が取得いたしました株式は今後同社及び当社の取引先に一部譲渡する可能性があります。この場合、連結子会社から持分適用関連会社になることが予想されますが、その時期及び株式数は未定であります。</p> <p>[日本インベスターズ証券(株)の概要] (平成17年 3月31日現在)</p> <p>(1) 名称 日本インベスターズ証券株式会社 URL http://www.investors.co.jp</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 岩満 太</p> <p>(3) 所在地 東京都港区麻布台 1-11-10</p> <p>(4) 設立年月日 平成10年 4月21日</p> <p>(5) 主な事業内容 証券業(関東財務局(証)第132号) 投資顧問業(関東財務局第894号)</p> <p>(6) 決算期 3月末</p> <p>(7) 従業員 役員 6名、従業員25名、契約FA164名</p> <p>(8) 資本の額 14億300万円</p> <p>3. 株式分割 平成17年 9月13日開催の取締役会において株式分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の方法 平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式数 13,103株 今回の分割により増加する株式数 13,103株 株式分割後の当社発行済株式総数 26,206株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成17年10月31日 効力発生・新株交付日 平成17年12月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年 7月 1日</p>	<p>1. 中間配当金支払 平成18年 8月 3日開催の取締役会において1株当たり1,250円(総額32,757,500円)の中間配当を実施することを決議いたしました。 支払開始日、平成18年 9月14日</p>	<p>平成18年 2月20日開催の取締役会において、第14回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定しました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年 2月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 50,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年 1月 1日から平成22年12月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 25,000円</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 4名、当社監査役 3名 当社従業員 80名、その他 14名 総数101名</p>